

2022年6月6日

あおぞら投信株式会社

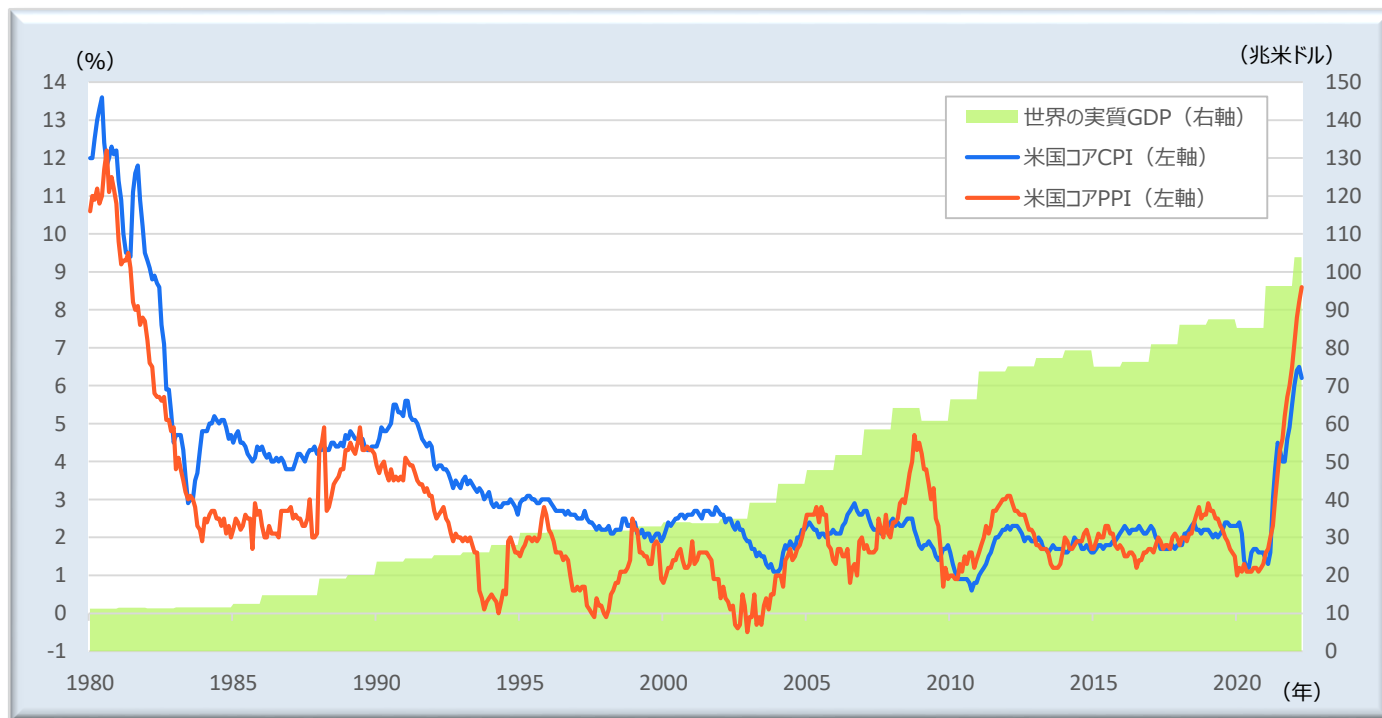
「オイルショック そこから始まる 儉約も 次なる投資 新たなチャンス」

今後の経済情勢を想定する時にスタグフレーション(stagflation:不況下のインフレーション)の可能性について耳にすることが増えました。スタグフレーションとは、stagnation(経済活動の停滞)とinflation(物価上昇)を掛け合わせた造語です。日本においては、1970年代から80年代初めに起きたオイルショック(石油危機)の事例が挙げられます。1973年10月に勃発した第4次中東戦争をきっかけに、石油輸出国機構(OPEC)が原油価格を引き上げ、インフレの急加速と景気悪化を招く第1次オイルショックが発生したのです。

現在のインフレは2つの大きな要因があります。1つ目は、新型コロナウイルスの感染拡大により、人手不足やサプライチェーン(供給網)の混乱から、需要があるにもかかわらず製品の製造が追いつかないという供給不足となつての物価上昇です。2つ目は、ロシアのウクライナ侵攻により、原油や天然ガス、パラジウム、半導体製造に使う希少ガス、小麦などの供給不足からくる物価上昇です。この2つの要因に加えて、中国のロックダウン(外出行動制限)もあり、改めて物流の難しさも感じられています。そして、中国経済のスピードダウンが世界経済にも影響が及ぶことでリセッション(recession:景気後退)入り懸念があります。特にFRB(米連邦準備理事会)は、リセッション入りの可能性とインフレリスクを比べた時に、明らかに対インフレの行動を優先していることから、一時的にはスタグフレーションの状態があり得るのだと思います。既に企業や個人はレバレッジを抑えて筋肉質な財務や家計の構えをとっており、ここから先は新たな投資機会への準備をスタートする時なのだと考えます。

柳谷俊郎

米国コアCPI(消費者物価指数)・米国コアPPI(生産者物価指数)と世界の経済成長率の推移 (1980/1-2022/4)



出所：米国コアCPI・米国コアPPIについては米労働省のデータに基づきあおぞら投信が作成。いずれも前年同月比で、エネルギーと食品除く。
世界の実質GDPについては米国 IMF (国際通貨基金) World Economic Outlook Database April のデータに基づきあおぞら投信が作成。
2022年以降は予測値。上記は過去の実績およびIMFの予測であり、将来における運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号：あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2771号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>